

2025年度 / 厚生労働省老人保健健康増進等事業

中山間地域等における日常生活圏域単位での地域包括ケアシステムと
地域づくりの総合的な推進のための調査研究事業

調査研究の総括報告

中山間地域等における 地域包括ケアシステムの深化に向けて

報告者：中山間地域等における日常生活圏域単位での地域包括ケアシステムと
地域づくりの総合的な推進に関する検討委員会

委員長 尾島 俊之（浜松医科大学健康社会医学講座教授）

目次

事業実施主体 公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会
担当・協力 厚生労働省中国四国厚生局地域包括ケア推進課
調査研究協力 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

01

調査研究事業の目的と実施内容

02

ヒアリング調査

03

調査結果からの考察 —ヒアリング調査を踏まえ今後の地域
づくりに向けた視座

背景と目的

少子高齢化・人口減少が進展する中、中山間地域等においては地域包括ケアシステムを確保していく上で日常生活圏域での医療・介護等のサービス体制の維持が切実な課題となっている。

また、高齢者等が地域で暮らし続けるためには、買い物等の生活支援や介護予防も重要となっており、高齢者層の担い手を含めて多様な社会資源の開発を進めるとともに、地方創生の視点も交えて全庁的な体制で、コミュニティ再生や移動支援も含めて地域づくりを考えていくことが必要。

こうした中、厚生労働省の「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会においても、2040年に向けて、「中山間・人口減少地域」など地域差に応じた3分類を示し、時間軸とともに地域軸を踏まえて対応を考えていく必要があるとしている。

こうした問題認識のもと、本調査研究事業では、中山間地域等における日常生活圏単位でのサービスの提供体制やニーズ、地域づくりの状況等を調査し、好事例や内容の分析、方法論の整理等を通じて、2040年に向けて地域包括ケアシステムと地域づくりを総合的に推進する発展的なモデルを明らかにする。

01

本事業の実施内容

実施内容

中国四国厚生局管内の6市町のご協力のもと、現地でヒアリング調査を実施させていただくとともに、有識者から構成される検討委員会を設置し、中山間地域等における地域づくりのあり方について検討。

現時点の調査研究の成果について本セミナーで報告するとともに、事例発表やパネルディスカッションを通じてさらに検討を深め、今後、報告書を作成。



< ヒアリング調査にご協力をいただいた自治体 >

鳥取県智頭町、島根県雲南市、岡山県新見市、広島県竹原市、広島県北広島町、山口県周防大島町

< ヒアリング事項 >

- ・人口減少下における課題と施策の基本的な問題意識
- ・特に力を入れて取り組んでいる施策（経緯、工夫等を含む）
- ・医療・介護サービスの提供体制の維持・確保
- ・住民ニーズ等の実態把握の方法 等
- ・施策の推進体制や庁内連携

	自治体名	人口	高齢者人口	高齢化率	面積
ヒアリング 調査 対象自治体	鳥取県智頭町	6,129人	2,781人	45.37%	224.70km ²
	島根県雲南市	34,426人	14,080人	40.89%	553.18km ²
	岡山県新見市	25,939人	11,357人	43.78%	793.29km ²
	広島県竹原市	22,557人	9,697人	42.98%	118.23km ²
	広島県北広島町	16,953人	6,750人	39.81%	646.20km ²
	山口県周防大島町	13,537人	7,524人	55.58%	138.09km ²

数値出典) 総人口・高齢者人口は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
(令和7年1月1日時点)」(総務省)、面積は「地域医療情報システム」(日本医師会)



POINT!

町の強みを活かし住民との対話・協働で 総合的なまちづくりを推進

特に注目した取組のポイント

- 「一人ひとりの人生に寄り添えるまちへ」を町の総合計画将来像に掲げ、小さな町ならではの強みを活かし、住民とともにまちづくりを推進。
- 「日本1/0村おこし運動」、「百人委員会」をはじめとする住民自治の風土のもと、高齢者等の住民が地域で主体的に活動・活躍できる場を創出し、住民主体のまちづくり・地域づくりを展開。
- 住民の暮らしを地域包括ケアシステムの真ん中に置き、様々な機関の緊密な連携のもと、重層的な支援体制整備による包括的な支援を実施。



調査参加委員のコメントと課題

- ◆ どの自治体でも担い手不足や参加者の固定化という課題があるが、智頭町で行っている百人委員会は特徴的と感じた。地域のつながりが強いことが根底にはあるが、何かしたい人が集まることで、アイデア創出にもなり、また将来の担い手確保にもつながるため、横展開できる事例だと思う。
- ◆ 町長のリーダーシップによる取組も多く、ボトムアップだけでなくトップダウンも全庁がまとまり、様々な課題に対応する取組がストロングポイントだと感じた。
- ◆ 住民主体で実施される居場所づくりは効果の高い取組であるが、近年は参加者の減少や新たな担い手・代表者の不足がみられるため、その確保が課題。



POINT!

小規模多機能自治による住民主体のまちづくり

特に注目した取組のポイント

- 「えすこ（ちょうどよい）」という価値軸を掲げ、10年後の姿を目指し、地域と行政の緊密な対話と連携のもとに、地域づくり、人づくり、価値創造の分野を越えた総合的な施策を推進。
- 概ね小学校区毎の30の地域自主組織をまちづくりの柱として位置づけ、小規模多機能自治によって住民主体で地域の課題を解決。
- 地域住民の心配ごとや困りごとを関係機関が吸い上げ、調整、解決する三層構造の仕組みを生活支援体制整備事業によって構築。



調査参加委員のコメントと課題

- ◆ 元々あった地域との繋がりを活かし、住民自らがモデルとなる検証を進めたこと、行政と地域との顔の見える関係性を構築したことが、全地域で地域自主組織が組織できた要因だと思われる。
- ◆ 地域づくりを担う行政担当と地域福祉を担う社会福祉協議会の担当職員が同じ階層構造になっており、地域づくり活動と地域包括ケアの取組が高いレベルでの連携が行われている。
- ◆ 地域自主組織の現在の主力は退職世代であるが、将来的な担い手の確保が課題。また、高齢者の居住継続が困難になって市外に転出される方も見られる中、地域での受け皿の確保も課題。



POINT!

産学官民の連携で、地域共生社会を構築

特に注目した取組のポイント

- 地域運営組織の活動を行政が強力に推進し、住民が主体となり住民自らの暮らしを支える小規模多機能自治の仕組みを構築・実現。
- 「小地域ケア会議」において、福祉に限らない住民のニーズを幅広く把握し、地域運営組織とも連携し、住民と専門職、市の職員の緊密な連携のもとに、課題の把握と解決に取り組んでいる。
- 新見公立大学や市・企業・NPOの連携チームが高齢者の移動支援・外出機会の創出に向けて「新見版 MaaS」を展開し、中山間地域ならではの課題に対応。



調査参加委員のコメントと課題

- ◆ 「地域共生社会推進チーム」「小地域ケア会議」などの階層的なプラットフォームを段階的に整備することで、市全体の方針決定から地区単位での実践、さらに小地域での具体的な課題把握までをつなぐ仕組みが構築されている。
- ◆ これにより、市は大きな方向性と戦略を示しつつ、現場に近いレベルでは住民参加による細やかなニーズ把握や支援調整が可能となり、地域づくりを多層的かつ実効性のある形で推進できる体制が生まれている。
- ◆ 今後も増加していく独居高齢者への対応や認知症高齢者への対応が課題となるが、これらの方々への声かけなどについても地域運営組織等における対応が期待される。他方、これらの活動を担う地域のリーダー等の人材の確保が課題。



POINT!

地域まるごと支えあい体制づくり事業で重層的に支える

特に注目した取組のポイント

- 「誰一人孤立させない地域共生社会」をめざし、包括的な相談支援窓口「たけはらまるっと」や多機関協働による支援を中核にした重層的支援体制整備事業を推進。
- 住民の主体的な活動と専門職の支援の連携を通じた多彩なプログラムの実践によって、介護予防と自立支援を包括的・体系的に推進。
- 現場からのニーズや課題の洗い出しを事業化に結びつける庁内と庁外を通じた政策形成プロセスがうまく機能。



調査参加委員のコメントと課題

- ◆ 様々な取組に関して先見の目と着手の速さが際立っている。地域ケア会議も介護保険制度の開始と同じくして取り組まれ、そこから育んだ土台が今の重層的支援体制整備事業につながっているという話も印象的だった。
- ◆ 地域包括支援センターの機能が十二分に発揮され、困りごとや地域の強み、更には住民との顔の見える関係の中でリアルな実態把握ができていることが大きなセーフティ機能になっている。
- ◆ 地域包括支援センター等のベテラン職員が長年にわたって培ってきた地域との関係性や知見を今後ともしっかりと継承していくとともに、地区社協等の地域の活動の担い手の確保が課題。



POINT!

人口減少の悪循環を断ち切るため、 まちづくりを総合的に推進

特に注目した取組のポイント

- 人口減少の悪循環を断ち切るために、「住みたい」、「住み続けたい」まちづくりを目指して総合的な戦略を講じている。
- 「まちづくり」と「ひとづくり」の連動のもと、「きたひろ学び塾～With～」など、地域の健康・元気づくり等を担う地域づくりの人材を育成。
- 地域の公共交通の維持が困難となる中で、福祉や生活の基盤となる高齢者等の交通手段の確保のため、デマンド型乗合バスを運行。



調査参加委員のコメントと課題

- ◆ 協働のまちづくりをすすめるひとづくりのための取組である、5つの学部から構成され町民に学びを提供する「きたひろ学び塾」は特徴的な取組。
- ◆ この事業は『町長の施政方針』として立ち上がったということであるが、福祉部門も含めて庁内の全セクションが参加し、住民とともにつながりながら地域課題への対応検討が、本取組のストロングポイントになっていると考えられる。
- ◆ 「きたひろ学び塾」に参加し学びを得た住民が、学び塾で学んだ成果を活かし、実際の地域活動につなげていけるようにしていくことが今後の課題と考えられる。



POINT!

離島での暮らしを総合的に支える安心と 笑顔あふれるまちづくり

特に注目した取組のポイント

- 高齢化率55%超・集落点在等の制約の中、地域包括支援センターを核に介護予防・医療介護連携・認知症施策・生活支援を組み合わせ、在宅生活を総合的に支援。
- 離島におけるサービス提供体制の維持・確保のため、介護従事者就労定着支援金や移住フェア等を通じた介護人材の確保、ICT活用等の施策を実施。
- デマンド型乗合タクシーや離島航路の維持により地域住民の「足の問題」に対応するとともに、「瀬戸内のハワイ」ブランドで定住を促進し、地域のサロン等で新旧住民を巻き込んだ世代間交流を生み出し、自然と共生した活力あるまちづくりを推進。



調査参加委員のコメントと課題

- ◆ 「瀬戸内のハワイ」をテーマとして移住につながる取組を積極的に行っており、1ターンにより来た移住者に対して、役所が先輩を紹介して、地域のことを伝授している。
- ◆ 町長による「ワンテーマディスカッション」を開催し、公共交通や防災など特定のテーマで住民と直接対話を行っている。そこでは「バスがない」「買い物ができない」といった切実な声上がり、施策への反映（デマンドタクシー等）を行っている。
- ◆ これらの人口減少に歯止めをかける施策を推進していくと同時に、さらに地域共生社会の構築に向けた重層的な支援体制の整備が課題。

課題認識

- ・ 将来の人口減少・高齢化における住民ニーズの高まりやサービス提供体制の維持等に対する危機感
- ・ 現状と将来の人口見通しや地域の資源等に対する冷静な分析
- ・ 合併前の集落等の生活圏域への視点
- ・ 誰もが住み続けられる持続可能な地域とするため若者も高齢者も「住みたい・魅力あるまち」に向けて「まちの強み」を活かしたビジョンを明確に発信

政策形成過程と推進体制

- ・ 住民と対話のもとに地域のニーズや課題を把握し、住民を巻き込みながら問題を共有
- ・ 現場からの声を吸い上げ、これを施策化や事業化に有効に結びつけるプロセスやキーパーソンが存在
- ・ 首長等のリーダーシップによる行政分野を越えた総合的な対策の推進体制の構築
- ・ 産学官の連携等によって地域の資源を総結集する体制づくり

重点的な施策

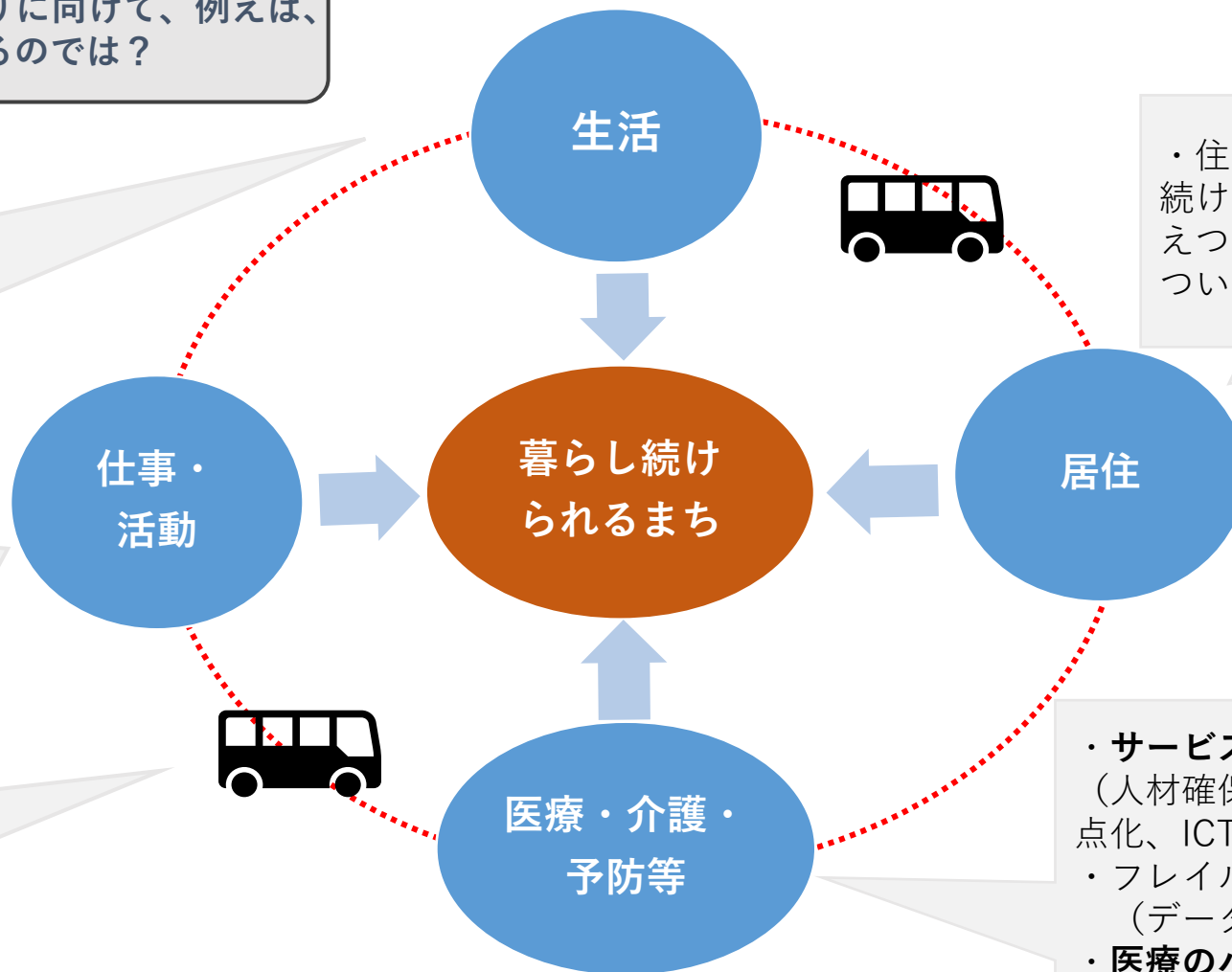
- ・ 地域住民がわが事として地域の課題解決に主体的に参画・活動する、住民主体の組織づくり
- ・ 関係機関や専門職の連携のもとに必要な人が相談や支援につながる包括的・重層的な支援の体制づくり
- ・ 地域資源に制約がある中で地域活動等を担う人材の育成
- ・ 生活や介護等のサービスのアクセスの基盤となる交通ネットワークの確保
- ・ 骨折予防・フレイル予防・認知症予防等の予防対策の戦略的な強化（データの収集・活用を含む）
- ・ 中山間や離島等の地理的な状況を踏まえたサービス提供体制の確保のための対策
- ・ 定住対策を通じた若者等の人材確保・定着

暮らし続けられるまちづくりに向けて、例えば、
このような視点が求められるのでは？

- ・地域の困りごとや課題を把握し、相談や支援に結びつける**包括的・重層的な支援体制**
- ・地域課題を解決する**地域住民が主体的に参画する組織づくり**

- ・地域住民が主体的に参画し、**活躍できる場と人材の育成**
- ・若者等に**魅力のある定住対策**

- ・各種サービスのアクセスの基盤となる**交通手段の確保**



- ・住み慣れた地域で高齢者が暮らし続けられるよう、地域の資源も踏まえつつ、**多様な高齢者の住まい方**について検討

- ・**サービス提供の持続可能な体制づくり**
(人材確保、広域的な調整、サービスの拠点化、ICT等のテクノロジー活用 等)
- ・フレイル等の**予防対策の強化**
(データの収集と活用)
- ・**医療のバックアップ**

Thank you !

ご清聴ありがとうございました。

2026年2月27日 中山間地域等における日常生活圏域単位での地域包括ケアシステムと地域づくりの総合的な推進のための
調査研究事業 報告会

報告者 尾島 俊之